


第 75 期

# 事業報告書

自平成 17 年 4 月 1 日

至平成 18 年 3 月 31 日

 株式会社佐藤渡辺  
(旧 株式会社 渡辺組)

## 第75期 営業報告書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

### 1. 営業の概況

#### (1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、海外経済の伸展に伴う輸出関連企業や一部製造業の業績改善を背景として、民間設備投資の増加がみられ、雇用・所得環境の復調とともに個人消費の改善も相俟って、順調な回復傾向を続けておりますものの、金利や原油価格の高騰などの不安要因を抱えるなど、景気は足踏み状況を見せながら推移しております。

道路建設業界におきましては、民間設備投資に回復の広がりが見られ、民間工事発注量は順調に推移してきました。しかしながら国や地方自治体の事業発注量の減少基調の影響が大きく、受注競争は一段と激化するなど、依然として極めて厳しい事業環境にあります。

当社では、このような情勢下にあって、顧客第一・品質重視の経営姿勢を堅持し、受注の拡大に向けて既存顧客の深耕や、新規顧客の開拓に総力を挙げて取り組みました。その結果、受注高は、昨年10月の合併による佐藤道路株式会社の子会社による繰越受注額も加え、361億6千7百万円（前年同期の受注高175億5千7百万円）となり、売上高は、328億1千万円（前年同期の売上高179億9千1百万円）となりました。

利益につきましては、施工管理の強化とともに原価や販売管理費などの固定費削減に取り組みましたものの、競争激化による低価格受注や原油価格高騰などのコストアップ要因の影響が大きく、経常利益が、8千4百万円（前年同期の経常損失6億9千9百万円）と見込みを大きく下回りました。当期純利益は、税金費用の期間配分の見直しによる負担増に加え、減損会計による固定資産の評価損失を計上したことから、12億8千8百万円（前年同期の当期純損失11億4千8百万円）の当期純損失となり、不本意な結果となりました。

今後のわが国経済は、金融政策や原油高騰など先行き懸念材料も抱えておりますものの、好調な伸びを見せる輸出や、企業業績の回復を反映した民間設備投資の着実な拡大に加えて、雇用環境の回復と個人消費の改善が進展するなど、景気は順調な回復傾向を維持するものと見込まれます。

道路建設業界におきましては、民間設備投資が企業業績の改善を背景に持続的な伸びを続けるものと期待されますが、公共事業予算規模の縮小が継続されるうえ、原油価格の上昇による収益への圧迫も避けられず、受注と利益の両面にわたり一層厳しい経営環境が続くものと予測されます。

(2) 対処すべき課題

当社は、このような情勢をよく理解し、経営の効率化と技術力の拡大強化に努め、特に、受注量確保を最重要課題として営業拠点の拡充とともに、新市場の獲得ならびに新分野、新規事業への進出など、発注工事量の縮減に対処できる営業体制の整備、強化などに取り組んでまいります。更に、施工管理の強化やあらゆる固定費の削減などに引き続き全社一丸となって取り組み、所期の業績を確保し、株主各位のご期待に応える所存であります。

なお、当社は、平成17年10月1日に佐藤道路株式会社と合併し、株式会社佐藤渡辺に名称を変更しております。株主各位におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 当期の受注高・売上高・繰越高

(単位 千円)

区 分		前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
工 事 部 門	舗 装	5,390,036	30,385,604	27,263,293	8,512,347
	土 木 等	316,607	1,870,006	1,635,435	551,179
	計	5,706,643	32,255,611	28,898,728	9,063,526
製品等販売部門			3,911,673	3,911,673	
合 計		5,706,643	36,167,285	32,810,402	9,063,526

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 設備投資の状況

工事用機械などの拡充更新を継続的に行っております。

(5) 資金調達の状況

佐藤道路株式会社との合併により、運転資金としての短期借入金が26億2千万円増加し、長期借入金が5千万円減少しました。

## (6) 営業成績及び財産の状況の推移

(単位 千円)

区 分	第 72 期	第 73 期	第 74 期	第 75 期
受 注 高	25,175,866	20,600,848	17,557,948	36,167,285
売 上 高	25,544,079	23,286,725	17,991,147	32,810,402
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失( )	333,123	56,601	699,699	84,752
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失( )	250,619	489,434	1,148,339	1,288,499
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失( )	22.27円	45.50円	106.76円	97.89円
総 資 産 額	26,374,974	24,474,585	22,057,239	30,468,954
純 資 産 額	7,850,584	7,455,697	6,378,927	4,902,553

(注) 第75期(当期)の状況につきましては、前記「1. 営業の概況」に記載のとおりであります。

## 2. 会 社 の 概 況 (平成18年3月31日現在)

### (1) 主要な事業内容

当社は、建設業法により特定建設業者として国土交通大臣許可を受け、道路舗装を主柱とし、一般土木・建築ならびにこれらに関連するその他の事業を行うほか、自家製造のアスファルト混合材等を販売しております。

### (2) 株 式 の 状 況

会社が発行する株式の総数	25,200,000株
発行済株式の総数	15,978,500株
株 主 数	999名
大 株 主	

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	議 決 権 比 率	持 株 数	出 資 比 率
渡 邊 忠 雄	1,746 千株	11.0 %	千株	%
有 限 会 社 創 翔	1,656	10.4		
東亜道路工業株式会社	1,036	6.5		
株 式 会 社 ア ス カ	980	6.2		
佐藤渡辺従業員持株会	913	5.7		
宇部興産株式会社	805	5.1		
太平洋興業株式会社	560	3.5		
常盤工業株式会社	525	3.3		
松井証券株式会社	490	3.1		
株式会社みずほ銀行	343	2.2		

- (注) 1. 発行済株式の総数は、平成17年10月1日、佐藤道路株式会社との合併により、普通株式5,218,500株増加しております。
2. 当社は株式会社みずほ銀行の持株会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの株式115株(0.0%)を所有しております。

(3) 自己株式の取得、処分等および保有

前決算期における保有株式

普通株式 5,085株

取得株式

普通株式 6,770株

取得価額の総額 1,793千円

処分株式

普通株式 株

処分価額の総額 千円

決算期における保有株式

普通株式 11,855株

定款授權に基づく取締役会決議により買受けた自己株式

該当事項ありません。

(4) 主要な借入先

借入先	借入残高	借入先が有する当社の株式	
		持株数	議決権比率
株式会社りそな銀行	2,749,000 千円	千株	%
株式会社みずほ銀行	2,360,000	343	2.2
株式会社北陸銀行	1,485,672		
株式会社横浜銀行	1,000,000		
株式会社常陽銀行	500,000	30	0.2

(5) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
612 名	(増) 321 名	41.4 歳	18.4 年

(6) 企業結合の状況  
重要な子法人等の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
拓神建設株式会社	40,000 <sup>千円</sup>	100.0 <sup>%</sup>	道路舗装工事請負業
株式会社弘永舗道	45,000	55.6	道路舗装工事請負業、アスファルト混合材製造および販売業
株式会社創誠	10,000	100.0	道路舗装工事請負業

企業結合の経過

当社は、平成17年10月1日付で佐藤道路株式会社を吸収合併しました。

企業結合の成果

連結子法人等は上記に記載の3社であります。

当期の連結売上高は34,151百万円（前期比76.9%増）

連結当期純損失は1,288百万円（前期連結当期純損失1,178百万円）となりました。

(7) 主要な営業所等

本店 東京都港区南麻布一丁目18番4号  
支店 東北支店（宮城県仙台市）、関東支店（東京都港区）、  
北陸支店（富山県富山市）、中部支店（愛知県名古屋市）、  
近畿支店（大阪府大阪市）、中国支店（広島県広島市）、  
九州支店（福岡県福岡市）、施設工事支店（東京都港区）

(8) 取締役及び監査役

役 職 名	氏 名	担当又は主な職業
代表取締役会長	中 垣 光 弘	(有) 創 翔 取 締 役  営 業 本 部 長 工 事 本 部 長 関 東 支 店 長
代表取締役社長	大 渡 邊 忠 泰	
代表取締役副社長	林 和 東 勉	
取締役	大 米 倉 東 悦	
取締役	磯 ヶ 谷 正 健 賢	
常勤監査役	浅 野 敏 明 一	
常勤監査役	大 柿 館 榮 一	
常勤監査役	小 出 尋 常	

- (注) 1. 監査役小出尋常は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」(以下商法特例法という)第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 当営業年度中の取締役および監査役の異動は、次のとおりであります。

新任

平成17年6月29日開催の第74期定時株主総会決議により、平成17年10月1日佐藤道路株式会社との合併の時をもって就任した取締役および監査役は、次のとおりであります。

就任時の地位および担当または主な職業	氏 名
代表取締役	中 垣 光 弘
取締役	大 和 東 悦
常勤監査役	大 柿 館 榮 一

退任

平成17年6月29日開催の第74期定時株主総会決議により、平成17年10月1日佐藤道路株式会社との合併の時をもって退任した取締役は、次のとおりであります。

退任時の地位および担当または主な職業	氏 名
常務取締役	中 富 宣 行
取締役	佐々木 俊 視
取締役	新 井 憲 昭
取締役	小山内 徳 雄

- (注) 上記の各氏は、平成17年10月1日をもって執行役員に就任しております。



3. 当社は平成17年10月1日より執行役員制度を導入いたしております。  
執行役員は次のとおりであります。

《執行役員》

役 職 名	氏 名	担当又は主な職業
執行役員社長	渡 邊 忠 泰	(有) 創 翔 取 締 役
執行役員副社長	林 和 東 悦	営 業 本 部 長
専務執行役員	大 米 倉 東 健	工 事 本 部 長
常務執行役員	磯 ケ 谷 富 正	関 東 支 店 長
常務執行役員	森 中 富 正	営 業 本 部 長
常務執行役員	森 中 富 正	営 業 本 部 長
執行役員	佐 々 木 井 三	工 事 本 部 長
執行役員	新 山 内 村 藤	東 北 支 店 長
執行役員	小 三 齋 青 木 藤	営 業 本 部 副 本 部 長
執行役員	青 木 藤 均	営 業 本 部 副 本 部 長
執行役員	青 木 藤 均	中 部 支 店 長
執行役員	鈴 木 川 護	工 事 本 部 副 本 部 長
執行役員	瀬 木 野 村 長	関 東 支 店 副 支 店 長
執行役員	木 野 村 長	九 州 支 店 長
執行役員	藤 井 尚 之	拓 神 建 設 (株) 社 長
執行役員	藤 井 尚 之	工 事 本 部 副 本 部 長

(9) 会計監査人に対する報酬等の額

項 目	支払額
(1) 当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	21 百万円
(2) 上記(1)の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	21
(3) 上記(2)の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額	21

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、(3)の金額には証券取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。

本営業報告書中の記載金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てております。また、比率等は表示桁未満の端数を四捨五入しております。

## 貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	19,019,201	流動負債	20,275,707
現金預金	2,728,626	支払手形	5,223,872
受取手形	1,748,207	工事未払金	5,261,431
完成工事未収入金	11,015,211	短期借入金	6,920,000
売掛金	1,538,243	一年以内返済予定長期借入金	928,796
未成工事支出金	1,546,501	未払金	97,650
販売用不動産	102,005	未払費用	66,209
材料貯蔵品	259,639	未払法人税等	40,487
短期貸付金	83,720	未払消費税等	274,847
立替金	43,177	未成工事受入金	1,323,786
前払費用	44,855	預り金	82,800
その他流動資産	85,547	完成工事補償引当金	24,457
貸倒引当金	176,534	設備支払手形	31,368
固定資産	11,449,752	固定負債	5,290,692
有形固定資産	9,251,360	長期借入金	645,876
建物・構築物	2,042,126	長期繰延税金負債	358,959
機械装置・車両	642,740	再評価に係る繰延税金負債	1,368,797
工具器具・備品	59,133	退職給付引当金	2,732,539
土地	6,495,778	役員退職慰労引当金	184,521
建設仮勘定	11,580	負債合計	25,566,400
無形固定資産	77,652	(資本の部)	
ソフトウェア	41,240	資本金	1,751,500
その他無形固定資産	36,411	資本剰余金	2,291,565
投資その他の資産	2,120,740	資本準備金	2,291,565
投資有価証券	1,402,414	利益剰余金	1,165,382
子会社株式	195,000	利益準備金	337,148
長期貸付金	324,556	任意積立金	26,956
更生等債権	256,404	圧縮記帳積立金	6,956
その他投資	272,498	別途積立金	20,000
貸倒引当金	276,134	当期末処理損失	1,529,487
子会社投資損失引当金	54,000	土地再評価差額金	1,645,818
資産合計	30,468,954	株式等評価差額金	381,569
		自己株式	2,516
		資本合計	4,902,553
		負債・資本合計	30,468,954

## 損 益 計 算 書

(平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで)

(単位 千円)

科	目	金	額
経常損益の部	営業損益		
	売上高		
	完成工事高	28,898,728	
	製品等売上高	3,911,673	32,810,402
	売上原価		
	完成工事原価	27,183,520	
	製品等売上原価	3,639,584	30,823,105
	売上総利益		
	完成工事総利益	1,715,208	
	製品等売上総利益	272,088	1,987,296
販売費及び一般管理費		1,827,895	
	営業利益		159,401
営業外損益	営業外収益		
	受取利息配当金	24,523	
	その他営業外収益	48,657	73,180
	営業外費用		
	支払利息	140,829	
	その他営業外費用	7,000	147,829
		経常利益	
特別損益の部	特別利益		
	賞与引当金戻入額	150,000	
	その他特別利益	6,642	156,642
	特別損失		
	固定資産廃却損	35,276	
	固定資産売却損	23,858	
	減損損失	478,243	
	合併費	115,527	
	子会社投資損失引当金繰入額	54,000	
	その他特別損失	18,334	725,239
	税引前当期純損失		483,845
	法人税、住民税及び事業税		36,723
	法人税等調整額		767,930
	当期純損失		1,288,499
	前期繰越利益		118,284
	土地再評価差額金取崩額		359,271
	当期末処理損失		1,529,487

## 注記事項

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金……個別法による原価法

販売用不動産……個別法による原価法

材料貯蔵品……移動平均法による原価法

#### (3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法であります。

#### (4) 重要な引当金の計上方法

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、当営業年度については、賞与が支給されないこととなったため、引当をしておりません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌営業年度から費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

また、平成17年5月役員退職慰労金内規の改定に伴い、平成17年10月以降対応分については退職金が支給されないこととなったため、引当金の積み増しは行われておりません。

#### 子会社投資損失引当金

出資による投資により発生の見込まれる損失に備えるため、出資先の資産内容等を検討して計上しております。

#### (5) 完成工事高の計上方法

完成工事高は、工事完成基準によって計上しております。

#### (6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (7) ヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

特例処理の要件をみだす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップにより、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

##### ヘッジ方針

経理部が、借入金の金利変動リスクを回避する目的で一元管理しております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### (8) 消費税等の会計処理方法

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

当営業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税引前当期純損失が478,243千円増加しております。なお、減損損失累計額については、当該資産の金額から直接控除しております。

## 2. 貸借対照表の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	12,674,260千円
(2) 子会社に対する短期金銭債権	182,145千円
子会社に対する短期金銭債務	88,755千円
(3) リース契約により使用する固定資産 機械装置、車両運搬具および電子計算機ならびに周辺機器一式	
(4) 担保に供している資産	
受取手形	115,000千円
建物	453,559千円
土地	4,312,533千円
投資有価証券	1,121,741千円
(5) 配当制限	
商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額	381,569千円
(6) 事業用土地再評価	
土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。	
再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法	
再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	355,873千円
(7) 保証債務	132,619千円
(8) 資本の欠損	
商法施行規則第92条に規定する金額	1,505,047千円

## 3. 損益計算書の注記

(1) 完成工事高のうち子会社に対する工事高	20,280千円
製品等売上高のうち子会社に対する売上高	246,730千円
(2) 完成工事原価のうち子会社からの仕入高	285,903千円
(3) 営業取引以外の子会社との取引高	7,838千円
(4) 1株当たり当期純損失	97.89円

4. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 失 処 理

(単位 円)

科 目	金	額
当 期 未 処 理 損 失		1,529,487,275
これを次のとおり処理いたします。		
利 益 準 備 金 取 崩 額	337,148,476	
圧縮記帳積立金取崩額	6,956,357	
別 途 積 立 金 取 崩 額	20,000,000	
資 本 準 備 金 取 崩 額	1,165,382,442	1,529,487,275
合 計		0
次 期 繰 越 損 失		0

## 連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	19,720,570	流動負債	20,880,212
現金及び預金	2,865,893	支払手形・工事未払金等	11,008,619
受取手形・完成工事未収入金等	14,777,858	短期借入金	7,894,088
棚卸資産	1,988,667	未払法人税等	40,871
繰延税金資産	8,411	未払消費税等	277,854
その他	259,574	未成工事受入金	1,339,930
貸倒引当金	179,835	完成工事補償引当金	25,721
固定資産	11,423,641	その他	293,127
有形固定資産	9,387,582	固定負債	5,379,796
建物・構築物	6,385,265	長期借入金	721,738
機械・運搬具・工具器具備品	9,093,681	退職給付引当金	2,745,781
土地	6,581,812	役員退職慰労引当金	184,521
建設仮勘定	11,580	繰延税金負債	358,959
減価償却累計額	12,684,756	再評価に係る繰延税金負債	1,368,797
無形固定資産	78,370	負債合計	26,260,009
投資その他の資産	1,957,688	少数株主持分	24,032
投資有価証券	1,422,414	(資本の部)	
長期貸付金	326,216	資本金	1,751,500
その他	547,328	資本剰余金	2,291,565
貸倒引当金	284,270	利益剰余金	1,207,766
子会社投資損失引当金	54,000	土地再評価差額金	1,645,818
資産合計	31,144,211	株式等評価差額金	381,569
		自己株式	2,516
		資本合計	4,860,170
		負債、少数株主持分 及び資本合計	31,144,211



## 連結損益計算書

(平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで)

(単位 千円)

科	目	金	額
経常損益の部	営業損益		
	売上高		34,151,239
	売上原価	32,063,016	
	販売費及び一般管理費	1,941,465	34,004,481
	営業利益		146,757
	営業外損益	営業外収益	
受取利息配当金		24,555	
その他営業外収益		50,625	75,180
営業外費用			
支払利息		145,887	
その他営業外費用		7,027	152,914
	経常利益		69,023
特別損益の部	特別利益		
	固定資産売却益	947	
	完成工事補償引当金戻入額	2,764	
	賞与引当金戻入額	160,780	
	その他特別利益	3,878	168,369
	特別損失		
	固定資産廃却損	35,348	
	固定資産売却損	23,858	
	減損損失	478,243	
	合併費用	115,527	
	子会社投資損失引当金繰入額	54,000	
	その他特別損失	18,387	725,364
	税金等調整前当期純損失		487,971
	法人税、住民税及び事業税	39,433	
	法人税調整額	767,479	806,912
	少数株主損失		6,872
	当期純損失		1,288,011

## 【連結計算書類作成のための基本となる事項】

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人等の数 3社

連結子法人等の名称 拓神建設(株)、(株)弘永舗道、(株)創誠

(2) 非連結子法人等の名称 佐々幸建設(株)、S Wテクノ(株)、佐東奥科貿有限公司

(連結の範囲から除いた理由) その資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財産及び損益の状態の判断に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しいものであるため、連結の範囲から除外しています。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子法人等又は関連会社 社

(2) 持分法を適用しない非連結子法人等及び関連会社の名称

佐々幸建設(株)、S Wテクノ(株)、佐東奥科貿有限公司、東北舗装工業(有)

(持分法を適用しなかった理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結貸借対照表等に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しています。

### 3. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金及び販売用不動産……個別法に基づく原価法

材 料 貯 蔵 品……移動平均法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

無形固定資産

定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっております。

#### 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、当連結会計年度については、賞与が支給されないこととなったため、引当をしておりません。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結計算書類作成会社内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。また、平成17年5月の役員退職慰労金内規の改定に伴い、平成17年10月以降対応分については退職金が支給されないこととなったため、引当金の積み増しは行われておりません。

#### 子会社投資損失引当金

出資による投資により発生の見込まれる損失に備えるため、出資先の資産内容等を検討して計上しております。

#### (5) 完成工事高の計上基準

工事完成基準によって計上しております。

#### (6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (7) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (8) 連結子法人等の資産及び負債の評価の方法

全面時価評価法によっております。

#### (9) 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分にに基づいて作成していません。

( 会計処理の変更 )

当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純損失が478,243千円増加しております。なお、減損損失累計額については、当該資産の金額から直接控除しております。

【連結貸借対照表関係注記】

(1) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

受取手形	115,000千円
建物・構築物	453,559千円
土地	4,398,567千円
投資有価証券	1,121,741千円
計	6,088,867千円

(2) 保証債務 71,119千円

【連結損益計算書関係注記】

一株当たり当期純損失 97円86銭

取締役及び監査役

(平成18年3月31日現在)

役 職 名	氏 名	担当又は主な職業
代表取締役会長	中 垣 光 弘	(有)創翔取締役  営業本部長 工事本部長 関東支店長 拓神建設(株)監査役
代表取締役社長	渡 邊 忠 泰	
代表取締役副社長	林 勉	
取 締 役	大 和 東 悦	
取 締 役	米 倉 健	
取 締 役	磯ヶ谷 正 賢	
常 勤 監 査 役	浅 野 敏 明	
常 勤 監 査 役	大 舘 榮 一	
監 査 役	柿 沼 秀 信	
監 査 役	小 出 尋 常	

## 株 主 メ モ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月に開催いたします。  
基準日 定時株主総会の議決権 3月31日  
期末配当 3月31日  
中間配当 9月30日  
その他必要がある場合は、あらかじめ  
公告する一定の日  
公告方法 電子公告により行います。  
<http://www.watanabesato.co.jp/>  
ただし、電子公告によることができない  
やむを得ない事由が生じた場合は、日本経  
済新聞に掲載いたします。  
なお、当社の貸借対照表ならびに損益計  
算書は、EDINET（証券取引法に基づく有価  
証券報告書等の開示書類に関する電子開示  
システム）にて開示しております。  
株主名簿管理人 大阪府中央区北浜二丁目4番6号  
株式会社だいこう証券ビジネス  
同事務取扱場所 東京都中央区日本橋兜町14番9号  
株式会社だいこう証券ビジネス  
東京支社  
同 取 次 所 株式会社だいこう証券ビジネス  
本社および各支社

### 【郵便物送付先】

〒541 8583 大阪府中央区北浜二丁目4番6号

株式会社だいこう証券ビジネス 証券代行事務センター

### 【各種お問合せ先】

株式事務に関するご照会

電話 0120 - 255 - 100（フリーコール）

株式関係系統用紙ご請求

電話 0120 - 351 - 465（フリーコール）

WEBサイト <http://www.daiko-sb.co.jp/>